

〔法学新報〕第23卷4(263)号 大正2年4月1日)

○中央大学経済学会大会 去月九日中央大学大講堂にて貿易振興策なる演題の下に中央大学経済学会大会開催せられ聴衆七百有余、会長桑田博士の開会の辞に次き鶴見商事局長登壇本邦貿易の現状に付き精細なる統計的研究の結果を発表され振興策として本邦商人の通弊たる粗品濫造の矯正自殺的不正競争の打破、直接貿易の奨励等豊富なる実際的知識を披瀝され拍手の裏に降壇せられたり次て関博士登壇先づ学者政策を論するの權威ありやを述へ学理の前には何人も屈服せざるへからざる旨を説き其前提の下に我近年に於ける輸入超過の趨勢は單に輸出の減少に止らす政府の財政政策特に在外正貨政策に源を求めるからずとて在外正貨と輸出入順逆の関係を統計的に例示せられ輸入超過を防かんと欲せは財政政策を改めざるへからずと論断し輸出奨励策は関税政策と関連し関税政策の根本問題は一国の経済政策の如何即ち一般保護政策なりや特別保護政策なりや農本位なりや商工立国本位なりやに起因すと論し今や我国状は貨物を輸出すべきや將た人を輸出すべきやの危機に瀕せることを明にせられ更に我經濟の仏國の一般保護主義、米國の全米主義に比し同一経済政策に依るへきにあらざるを主張され從て現今の如き我一般保護政策と商工立国本位とは学理上両立せざる概

念なりと難し進て穀物関税の如きは速かに撤廃するの正当なることを説き最後に對清貿易策に關して特に紡績業の前途に対し細糸紡績獎励の得策なる旨を論述し喝采に送られて降壇次て小林博士登壇し得意の快弁を以て専ら財政的見地より振興策に論及し輸出不振の原因を租税の過重、公債政策の誤謬、産業の不振に求め一策として輸出獎励金制度に代ふるに輸出証券制度の利益あるを論せらる最後に田尻博士登壇輸出振興策として関税政策中關稅制度の不備なることを論し須らく将来は未製品、半製品の輸入税の賦課の不得策なるを説き完製品に課税するの至当なるを述べ我将来は商工立國本位たらざるへからざることを明にし縷縷数千言一時間半に亘りて論しけり論し來り喝采声裡に演了せらる其散会したるは午後五時を過く閉会後更に親睦会を開催し一同歎を尽して九時に至り漸く退散したり（委員報）